

## 建設工事費デフレーター改定に関する分析

今回の改定に係る建設工事費デフレーターの数値には、概ね次のような傾向が見られる(図—1)。

※ 図—1～4は、2000年度基準については2000年度を100として、2005年度基準は2005年度を100として作成している。

ア) 2005年度基準で算出した新数値の値が、2000年度基準で算出した数値よりも大きくなる。

イ) 新数値については、毎月の数値の振れが、2000年度基準で算出した場合と比較して、大きくなる。

その要因については、以下のように考えられる。

1. 2005年度基準による数値と2000年度基準による数値との差については、労務費に係る両基準の数値の差が大きく寄与しており、その他のウェイト項目は、ほとんど影響していないと考えられる(図—2)。

※ 改定後の建設工事費デフレーター(2005年度基準)においては、ウェイト項目として採用している指数240のうち、労務費のウェイトが約4割を占めている。

※ 個別デフレーターの2005年度基準と2000年度基準の差に対する寄与度の定義

$$I_t^{H17} - I_t^{H12} = \sum (M_{it}^{H17} \cdot V_{it}^{H17} - M_{it}^{H12} \cdot V_{it}^{H12}) + (L_t^{H17} \cdot W_t^{H17} - L_t^{H12} \cdot W_t^{H12})$$

I: 指数

M: 労務費以外の項目の指数

V: 労務費以外の項目のウェイト

L: 労務費の指数

W: 労務費のウェイト

図にある「建設総合」は、上記の式により算出した個別デフレーターの値を、インプリシット方式により統合している。

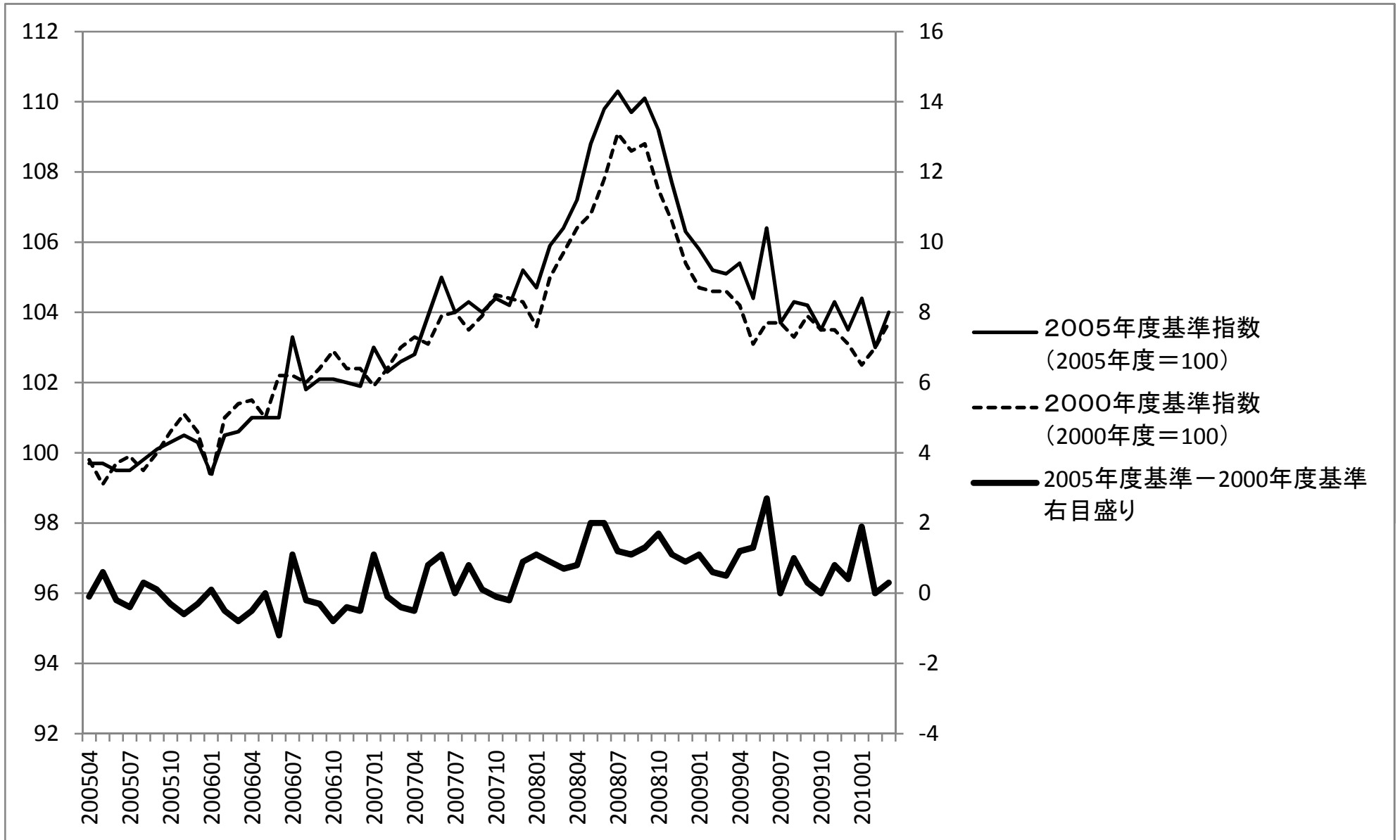
2. 建設業においては、2000年度から2005年度にかけて、給与水準が低下している(毎月勤労統計調査の所定内給与で見ると、2000年基準で見た2005年の給与の水準は平均で97.5となっている)。このため、労務費を2005年度を基準として指数化した場合、2000年度を基準とした場合よりも数値が大きくなる(図—3)。

上記ア)については、このことが主たる要因となっているものと考えられる。

3. 今回の改定においては、労務費のカバー率を上げる観点から、2000年度基準で用いていた所定内給与に替えて、現金給与総額(季節調整値)を用いることとした。両者の数値の推移を時系列的に見ると、現金給与総額の数値の振れ幅が相対的に大きい傾向が見られる(図—4)。

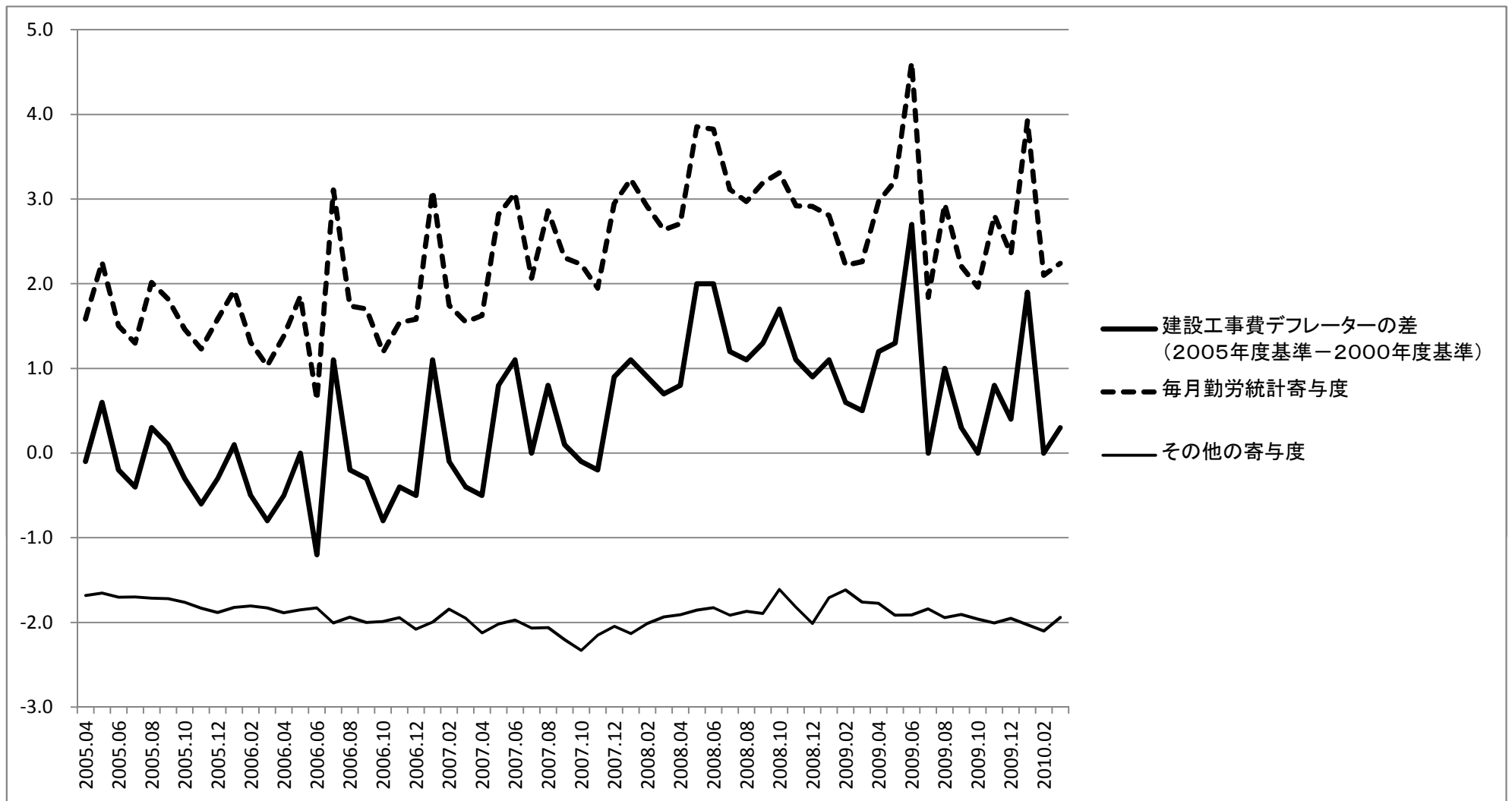
上記イ)については、このことが主たる要因となっているものと考えられる。

図-1



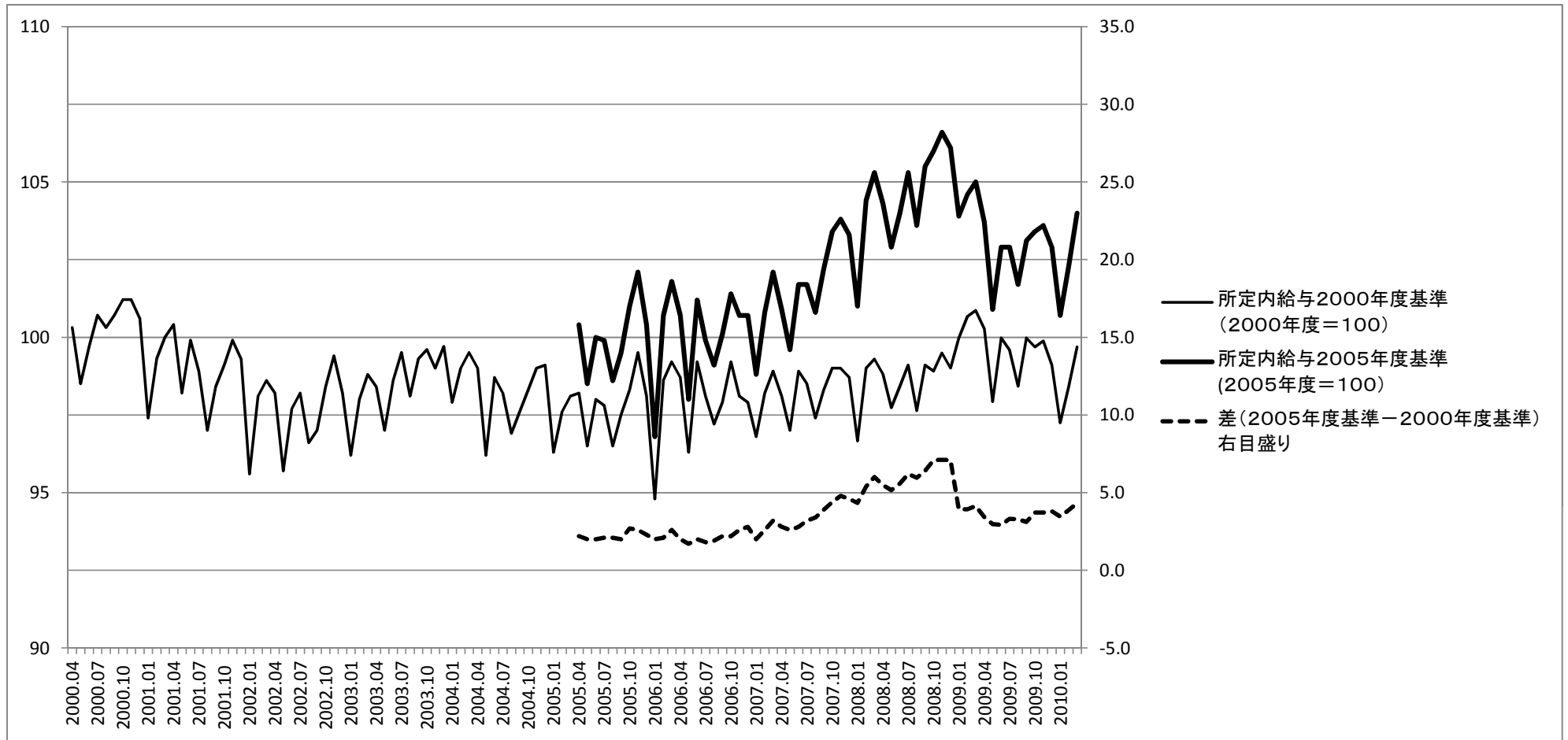
建設工事費デフレーター-2005年度基準及び2000年度基準(建設総合)

図-2



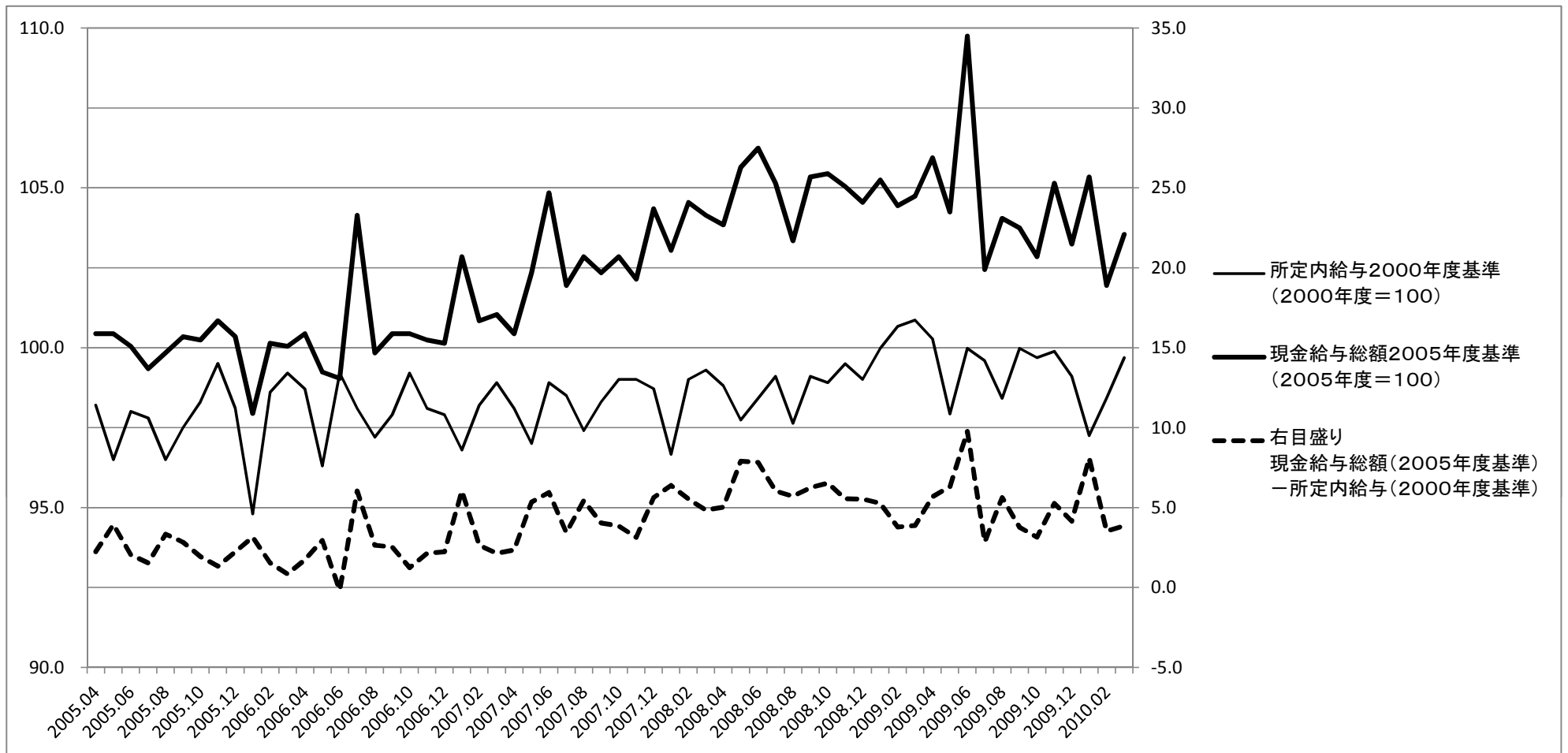
建設工事費デフレーター新旧基準の差と寄与度

図-3



毎月勤労統計所定内給与の2000年度基準と2005年度基準

図-4



労務費の2000年度基準と2005年度基準の関係